【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社(持分比率100%)である株式会社せんにち(以下「せんにち」という。)において、同社の元従業員により、過去3年間にわたって、同社の仕入先からの請求書を偽造するなどの手法により、支払金を着服していた事実が判明いたしました。

かかる着服の事実を受けて、せんにちは、同社の顧問税理士事務所及び公認会計士に対し、着服に関する事実関係についての調査を依頼したところ、本調査の過程において、平成25年4月の設立以降3年間にわたり、得意先との取引につき、会計処理の誤りと見られるものも含めて、売上が過大に計上されていたなどの報告を平成28年3月上旬に受けました。

当社としては上記調査結果を受け、当社の監査法人と協議を行い社内調査を実施した結果、当社が平成25年8月13日に提出いたしました第79期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	10,967	11,691	44,451
経常損益(百万円)	106	102	516
四半期(当期)純損益(百万円)	49	57	248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	57	75	314
純資産額(百万円)	5,385	5,545	5,642
総資産額(百万円)	16,577	21,220	17,146
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	0.60	0.68	2.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.0	24.7	31.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

平成25年6月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社2社(持分法適用会社はありません)により構成されております。

以下のセグメントにおいて、冷蔵倉庫保管、水産物その他の買付販売、リテールサポートを主な内容とした事業活動を営んでおります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・当社において、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の冷蔵・冷凍保管業を営んでおります。
- (2) 水産物卸売事業・・・当社グループにおいて、えび、かに、いか、凍魚などの水産物の水産食材卸売業、水産煉製品他(厚焼玉子、おぼろ、錦糸等)の製造・加工販売を行う水産食材販売業、食材調達・加工・納品業務を請け負うリテールサポート業、及び魚惣菜専門店の販売形態による鮮魚小売業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

株式会社せんにちを設立し、連結子会社としております。これにより新たに水産煉製品他の製造・加工販売を行っております。

また、連結子会社であった恵光水産株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、持分比率が低下し連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、株式会社せんにちが当社グループに加わったため、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクつき、変更いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(2) 水産物卸売事業について

水産物卸売事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である株式会社せんにち、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社せんにち は、水産煉製品（厚焼、おぼろ等）他の製造・加工販売業を行っております。原料となる鶏卵につき、何らかの要因（飼料高騰の影響等）で急激な価格変動があった場合、あるいは鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体に安全性の問題が発生した場合には売上高・収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起こる可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、水産物の卸販売を行っておりますが、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。また、水産煉製品等の販売に関しては、節分の時期にも売上高及び利益が高くなる傾向があります。

2【経営上の重要な契約等】

(子会社の事業譲受)

株式会社ハウスイは、平成25年3月15日開催の取締役会において、子会社となる株式会社せんにち を設立し、当該子会社において株式会社千日総本社の事業の一部を譲受けることを決議いたしました。当社の子会社である株式会社せんにち は、平成25年4月19日付で株式会社千日総本社と事業譲渡契約書を締結いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(子会社株式の一部売却契約の締結)

株式会社ハウスイは、平成25年6月14日の取締役会において、連結子会社である株式会社恵光水産の当社保有の株式の一部を売却することを決議し、平成25年6月28日付で売買契約を締結いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却へ向けた金融緩和政策や経済政策を背景に、円安・株高が進行し企業の景況感は上向きつつあります。しかしながら欧州の財政不安は継続しており世界経済に対する先行き不安や、国内設備投資が低調に推移するなど、实体经济に波及するまでには至らず、景気の見通しは依然として不透明な状況にあります。

一方、水産・食品業界におきましては、引き続き景気の回復が期待されているものの個人消費は低迷したまま推移し、消費者の低価格指向と節約志向が続く厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強してきた設備やグループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、子会社・株式会社せんにち 設立による厚焼玉子事業への参入や関係会社株式の売却益の計上等により、売上高116億91百万円(前年同期比7億24百万円増)、営業利益85百万円(前年同期比1百万円増)、経常利益1億2百万円(前年同期比4百万円減)、四半期純利益は57百万円(前年同期比7百万円増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、保管料単価の値上げにより保管料収入は増加しましたが、容積建保管料収入等の減少により、売上高・営業利益とも減少いたしました。

その結果、売上高は10億43百万円(前年同期比6百万円減)となり、営業利益は61百万円(前年同期比3百万円減)となりました。

水産物卸売事業セグメント

水産物卸売事業セグメントは、前年度来の新規顧客対応の成果や子会社・株式会社せんにち 設立による厚焼玉子事業への参入、また既存事業の販管費の減少等により、前年同期比売上高、利益とも増加いたしました。その結果、売上高は106億47百万円(前年同期比7億31百万円増)となり、営業利益は23百万円(前年同期比5百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比40億74百万円増加し、212億20百万円となりました。

流動資産は、株式会社せんにち を第1四半期連結会計期間から連結範囲に含めたことにより売上債権の増加等があり、前期末比21億49百万円増加の92億17百万円となりました。

固定資産については、冷蔵倉庫事業セグメントの設備投資や、株式会社せんにち を第1四半期連結会計期間から連結範囲に含めたことなどにより、前期末比19億24百万円増加の120億3百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比41億70百万円増加し、156億74百万円となりました。

流動負債は、株式会社せんにち を第1四半期連結会計期間から連結範囲に含めたことにより、仕入債務の増加等があったため、前期末比23億39百万円増加し、91億85百万円となりました。

固定負債は、関係会社長期借入金の増加等により、前期末比18億31百万円増加し、64億89百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、第1四半期累計期間純利益が57百万円となったものの、株主配当金の支払1億67百万円等により、前期末比96百万円減少の55億45百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、株式会社せんにち を連結範囲に含めたことにより、主要な設備は以下につき追加となりました。

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地	工具器 具備品		合計
株式会社せんにち 大阪本社他 (大阪府吹田市他)	水産物卸売事業	営業設備、 その他の設 備	200	10	66	204	1	483	54 [74]

(注) 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式83,651,000	83,651	-
単元未満株式	普通株式 95,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,651	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五丁目2番1号	44,000	-	44,000	0.05
計	-	44,000	-	44,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382	588
受取手形及び売掛金	4,026	5,040
商品及び製品	1,493	2,171
原材料及び貯蔵品	6	20
関係会社預け金	988	1,055
繰延税金資産	51	51
その他	146	313
貸倒引当金	27	24
流動資産合計	7,068	9,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,641	11,869
減価償却累計額	7,244	7,329
建物及び構築物(純額)	4,397	4,540
機械装置及び運搬具	3,047	3,068
減価償却累計額	2,348	2,382
機械装置及び運搬具(純額)	698	686
工具、器具及び備品	277	276
減価償却累計額	199	201
工具、器具及び備品(純額)	78	75
土地	3,096	3,301
リース資産	406	494
減価償却累計額	190	214
リース資産(純額)	215	280
建設仮勘定	968	1,672
有形固定資産合計	9,454	10,557
無形固定資産		
のれん	-	764
その他	161	172
無形固定資産合計	161	937
投資その他の資産		
投資有価証券	174	222
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	153	149
その他	127	130
投資その他の資産合計	461	508
固定資産合計	10,078	12,003
資産合計	17,146	21,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190	5,241
1年内返済予定の長期借入金	138	113
1年内返済予定の関係会社長期借入金	70	237
短期借入金	600	1,100
関係会社短期借入金	900	1,400
リース債務	74	95
未払法人税等	120	99
賞与引当金	74	23
役員賞与引当金	13	-
その他	664	875
流動負債合計	6,846	9,185
固定負債		
長期借入金	3,126	3,116
関係会社長期借入金	64	1,877
リース債務	141	188
退職給付引当金	870	861
役員退職慰労引当金	0	-
本社移転損失引当金	147	147
長期預り保証金	6	6
長期未払金	117	117
負ののれん	183	174
固定負債合計	4,657	6,489
負債合計	11,503	15,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,220
利益剰余金	1,630	1,521
自己株式	1	1
株主資本合計	5,336	5,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
その他の包括利益累計額合計	15	19
少数株主持分	290	299
純資産合計	5,642	5,545
負債純資産合計	17,146	21,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	10,967	11,691
売上原価	10,000	10,656
売上総利益	966	1,035
販売費及び一般管理費	883	950
営業利益	83	85
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	9	9
雑収入	20	26
営業外収益合計	30	37
営業外費用		
支払利息	8	20
雑支出	0	0
営業外費用合計	8	21
経常利益	106	102
特別利益		
関係会社株式売却益	-	63
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	105	165
法人税等	47	94
少数株主損益調整前四半期純利益	58	71
少数株主利益	8	13
四半期純利益	49	57

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58	71
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	4
その他の包括利益合計	0	4
四半期包括利益	57	75
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49	61
少数株主に係る四半期包括利益	8	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、子会社・株式会社せんにちを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、恵光水産株式会社の株式を一部売却したことにより、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。ただし、平成25年6月30日をみなし売却日としたため、当第1四半期連結会計期間の恵光水産株式会社の損益計算書については連結しており、貸借対照表については連結していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	152百万円	157百万円
のれんの償却額	-	12
負ののれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,050	9,916	10,967	-	10,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	4	29	29	-
計	1,075	9,921	10,996	29	10,967
セグメント利益	65	18	83	-	83

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,043	10,647	11,691	-	11,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	4	29	29	-
計	1,068	10,652	11,720	29	11,691
セグメント利益	61	23	85	-	85

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産物卸売事業」において、株式会社千日総本社から事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において777百万円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

子会社の事業譲受

株式会社ハウスイは、平成25年3月15日開催の取締役会において、子会社となる株式会社せんいちを設立し、当該子会社において株式会社千日総本社の事業の一部を譲り受けることを決議いたしました。当社の子会社である株式会社せんいち は、平成25年4月19日付で株式会社千日総本社と事業譲渡契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 譲り受ける相手会社の名称 株式会社千日総本社

(2) 譲り受けた事業

水産練製品(厚焼・おぼろ等)、惣菜(玉子加工、錦糸等)、冷凍食品の製造販売、
外食産業に関連する食材の製造及び加工販売に関する事業

(3) 企業結合を行った主な理由

事業譲受により、当社が強みをもつ水産物卸売事業との販売上の相乗効果を活かし、売上の拡大と利益の
確 保に努め、当社グループの業績向上を図るため。

(4) 企業結合日 平成25年5月1日

(5) 企業結合の法的形式 事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年5月1日から平成25年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価

取得対価 1,221百万円

取得原価 1,221百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 777百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(百万円)

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	-	流動負債	-
固定資産	444	固定負債	-
有形固定資産	407		
無形固定資産	11		
投資その他の資産	24		
合計	444	合計	-

子会社株式の一部売却契約の締結

当社は、平成25年6月14日の取締役会において、連結子会社である株式会社恵光水産の当社保有の株式の一部を売却することを決議し、平成25年6月28日付で売買契約を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社：恵光水産株式会社

売却先企業：丸水札幌中央水産株式会社

事業の内容：鮮魚小売専門店の販売形態による鮮魚小売業

(2) 売却の理由

恵光水産は、当社からの業務委託を受けて札幌地域に鮮魚専門小売店を3店舗営んでいますが、経営効率をより高めるため、同地域を熟知し、鮮魚販売ノウハウを持つ丸水札幌中央水産株式会社に同社株式の一部を譲渡いたしました。

(3) 株式譲渡日 平成25年7月1日

(4) 法的形式を含む売却の概要

法的形式	株式譲渡
売却前の所有株式数	200株 (所有割合100%)
売却株式数	170株 (所有割合85%)
売却後の株式数	30株 (所有割合15%)
売却価格	75百万円

2 . 実施した会計処理の概要

関係会社株式売却益63百万円を特別利益として計上しております。

3 . 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

水産物卸売事業

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円60銭	0円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	49	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	49	57
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,747	83,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....167百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月11日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年8月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。